

現状

■事業の起案から廃止まで
行政内において下記のような PDCA サイクル*を回すことで、未来像の実現に向けた着実な施策の進行を図ります。第6次椎葉村長期総合計画においては特に5. 外部評価と6. 内部評価に力を入れます。



段階	内容
P	1. 起案 <ul style="list-style-type: none"> ・住民（利用者）目線で事業を立案します。 ・総合計画や個別計画に基づいて立案します。
	2. 査定 <p>行政内において下記4項目に関する査定（事前評価）を行います。第6次椎葉村長期総合計画（行政計画編）を査定時の会議に活用します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 効率性評価：予算に見合う効果があるかについての評価 2) インパクト評価：社会状況の改善効果についての評価 3) セオリー評価：目的達成のための政策設計の妥当性評価 4) 必要性評価：介入すべき問題性質や程度についての評価
	3. 予算の可決 <ul style="list-style-type: none"> ・議会にて可決・否決されます。
D	4. 実行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・住民への適切な周知を図りながら事業を実施します。 →関連分野「21. 協働の促進」
C	5. 外部評価 行政評価委員会 各種委員会，決算審議 <ul style="list-style-type: none"> ・行政評価委員会 年間で3~4つの事業を評価します。 事業の新設・増強（予算の増額）・統廃合を検討します。 ・決算審議 9月議会で行われます。事業の実行に関する評価を議会が行うものです。 ・その他 引き続き各種委員会等を必要に応じて設け評価します。
	6. 内部評価 <ul style="list-style-type: none"> ・外部評価を受け、各課で分野毎の目標に対し事業実績を評価します。
A	7. 改善継続 or 廃止 <ul style="list-style-type: none"> ・外部および内部での評価結果を基に、事業の新設・増強（予算の増額）・統廃合を実施します。

目標

限られた資源の中で効率的にかつ質の高い行政サービスを提供し続けるために業務効率化を推進していきます。

数値目標	2021年度 (実績)	2026年度 (目標)	備考
職員向け研修 年間参加者数	22人	30人	(公財)宮崎県市町村振興協会の研修。
行政業務の外部 委託件数	0件	2件	業務効率化を外部委託。件数は延べ数。

🔗 関連する個別計画 全て

行動指針

(1)(3) について
国・県の補助事業並びに財団等が実施する助成事業を積極的に活用し、住民（対象者）の目線に立った事業の立案を行います。
年度ごとに各分野の目標に対し、各事業の実績を評価します。評価は、外部並びに内部（各課）で行い、評価結果を基に事業の改善、統廃合を行います。

(4) について
人的資源管理について、技術職員の確保が難しくなっています。また、学校や保育所などの統廃合に伴う人員配置の整理が発生することが想定されます。長期的な視点から適切にコントロールしていきます。

チーム



現状

■社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）が求められています。国や県のデジタル化に関する方針等を勘案しながら、官民連携とDXの推進により、地域課題を解決する必要があります。

本村のDXに関する取組状況は下記の通りです。

■行政サービスのデジタル化
行政手続きのデジタル化を推進する上で基礎となるのがマイナンバーです。普及率は徐々に上昇していますが、更なる普及率向上が必要です。

	2019年	2020年	2021年
マイナンバーカード普及率	15%	35%	45%

（12月末時点）

■行政組織のデジタル化
今後はより組織横断的かつ積極的な行政システムの標準化・共通化・情報セキュリティの強化・DXマインドを持つ人材の確保・育成が必要です。

■地域社会のデジタル化

- 本村では早くより全世帯へ光ファイバケーブルが整備されており、自宅でも良好なインターネットサービスが利用できる状態です。
- 2018年から村内6カ所で無料の公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備し、観光客や住民の利便性を図ることは基より、災害時の情報通信手段の確保としても運用しています。
- 2020年には椎葉村交流拠点施設 Katerie を整備し、コワーキングやワーケーション、リモートワークでの利用も可能になり良好なネットワーク環境を活かした企業立地も実現しました。また、最先端通信技術であるローカル5Gの実証実験を行い、地域課題解決に向けての新しい取り組みを行いました。

	2019年	2020年	2021年
インターネット普及率	33%	35%	40%

（12月末時点）

	2019年	2020年	2021年
コワーキングスペース入居企業数	-	3社	3社
ワーケーション実施企業数	3社	1社	0社
交流拠点施設 Katerie 利用者数	-	14,342人	13,488人

（7～3月） （4～12月） （資料：地域振興課）

目標

住民一人ひとりのニーズに合った行政サービスを提供することで、住民が主体的に考え行動できる住民主役のむらづくりを実現します。また、安心・安全で、豊かさや利便性を実感できるデジタル社会を実現します。

数値目標	2021年度 （実績）	2026年度 （目標）	備考
マイナンバーカード普及率	45%	90%	
インターネット普及率	40%	65%	インターネット加入者数 / 全世帯数 × 100%
行政手続きオンライン化率	10%	80%	地域振興課独自目標
情報システム標準化・共通化率	10%	80%	地域振興課独自目標
セキュリティ強化率	80%	100%	地域振興課独自目標
デジタル民間人材延べ登用人数	0人	5人	
IT・セキュリティ研修実施回数	1回	2回	

➡ 関連する個別計画 全て

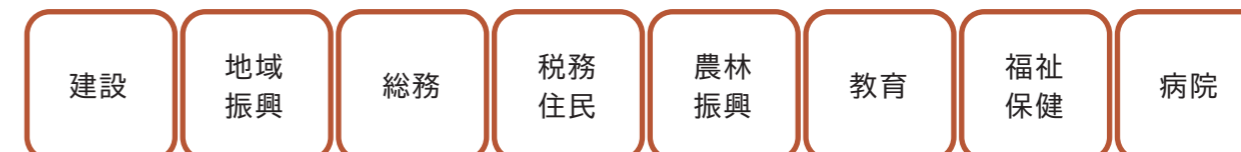
行動指針

(2) 行政サービスのデジタル化について
「自治体DX推進計画」における重点事項に着実に取り組みます。また、データの公開活用促進と情報セキュリティ対策両面の充実を図ります。

(5) 行政組織のデジタル化について
課横断的なチームづくり、民間人材登用、職員向け研修の充実等、デジタル化推進のため庁内体制づくりを着実に進めます。

(6) 地域社会のデジタル化について
既存の光ファイバケーブル等を計画的に更改します。また、事業者との連携によるローカル5Gの活用を検討します。交流拠点施設 Katerie を中心として地域社会のデジタル化に関する取組を推進します。

チーム



23 効率的な行政組織の運営 24 DX 推進

限られた資源の中で効率的にかつ質の高い行政サービスを提供し続けるために業務効率化を推進していきます。

安心・安全で、豊かさや利便性を実感できるデジタル社会を実現します。

期間：2022年4月～2027年3月

施策の体系

